

第12号議案

令和6年度尾張旭市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度尾張旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	28,400戸
(2) 年間総処理水量	7,018,000m ³
(3) 1日平均処理水量	19,200m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業	788,600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,067,345千円
第1項 営業収益	950,712千円
第2項 営業外収益	1,116,522千円
第3項 特別利益	111千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,090,466千円
第1項 営業費用	1,967,604千円
第2項 営業外費用	112,361千円
第3項 特別損失	501千円

第4項 予備費 10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額609,007千円は、過年度分損益勘定留保資金280,156千円、当年度分損益勘定留保資金293,095千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,756千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 872,600千円
 第1項 企業債 410,600千円
 第2項 負担金 75,800千円
 第3項 補助金 268,600千円
 第5項 出資金 117,600千円

支 出

第1款 資本的支出 1,481,607千円
 第1項 建設改良費 919,387千円
 第2項 企業債償還金 562,220千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	410,600千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰

			見直し後の利率)	上償還若しくは低利に借換えすることができる。
--	--	--	----------	------------------------

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 145,157千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、163,750千円である。

令和6年2月27日提出

尾張旭市長 柴田 浩

予 算 説 明 書

令和6年度 尾張旭市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			2,067,345	
	1. 営業収益		950,712	主たる営業活動から生ずる収益
		1. 下水道使用料	867,870	下水道使用料
		2. 他会計負担金	70,785	雨水処理に要する一般会計負担金
		3. その他の営業収益	1,557	各種手数料、汚水処理費受入金及びその他雑収益等
		4. 受託事業収益	10,500	広域化・共同化事業にかかる受託事業収益
	2. 営業外収益		1,116,522	主たる営業活動以外の収益
		1. 他会計負担金	134,126	一般会計負担金
		2. 他会計補助金	163,750	一般会計補助金
		3. 消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金
		4. 長期前受金戻入	792,521	長期前受金戻入益
		5. 雑収益	1,115	不用品売却収益、その他雑収益等
	3. 特別利益		111	当年度の経常的収益に属さない利益
		1. 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2. 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3. その他特別利益	100	引当金戻入益

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			2,090,466	
	1. 営業費用		1,967,604	主たる営業活動に要する費用
		1. 管渠管理費	51,844	管渠及び管渠に係る施設の維持管理に要する費用
		2. 処理場管理費	572,340	処理場の維持管理に要する費用
		3. 総係費	117,757	事業活動全般に要する費用
		4. 減価償却費	1,222,653	固定資産償却費用
		5. 資産減耗費	3,000	固定資産の除却費
		6. その他の営業費用	10	雑支出
	2. 営業外費用		112,361	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	112,350	企業債及び一時借入金の利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑支出	10	その他雑支出
	3. 特別損失		501	当年度の経常的費用に属さない損失
		1. 固定資産売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する額
		2. 過年度損益修正損	500	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000		

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			872,600	
	1. 企業債		410,600	
		1. 公共下水道事業債	410,600	事業推進に充てるため借り入れた企業債
	2. 負担金		75,800	事業推進に充てるための負担金
		1. 公共下水道事業負担金	48,061	関連工事費負担金及び取付管設置工事費負担金
		2. 他会計負担金	13,739	事業推進に充てるための一般会計からの負担金
		3. 浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金	14,000	浄化槽汚泥等直接投入施設の整備費負担金
	3. 補助金		268,600	事業推進に充てるための国庫補助金
		1. 公共下水道事業国庫補助金	268,600	
	4. 他会計補助金		0	事業推進に充てるための一般会計からの補助金
		1. 他会計補助金	0	
	5. 出資金		117,600	事業推進に充てるための一般会計からの出資金
		1. 他会計出資金	117,600	
	6. 固定資産売却代金		0	固定資産の売却による収入
1. 固定資産売却代金		0		

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,481,607	
	1. 建設改良費		919,387	施設の建設改良に要する費用
		1. 污水管渠費	848,496	污水管渠布設、改良及び舗装復旧に要する費用
		2. 処理場費	21,000	処理場の建設改良に要する費用
		3. 雨水管渠費	0	雨水管渠布設及び舗装復旧に要する費用
		4. 総係費	49,891	事業活動全般に要する費用
	2. 企業債償還金		562,220	事業推進に充てるため借り入れた企業債の償還金
		1. 企業債償還金	562,220	
	3. 過年度返還金		0	固定資産売却に伴う国庫補助金の返還金
		1. 過年度返還金	0	

令和6年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失	△	60,903
減価償却費		1,222,653
固定資産除却費		3,000
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		100
長期前受金戻入額	△	792,521
支払利息		112,350
有形固定資産売却損益(△は益)		1
未収金の増減額(△は増加)		30,610
未払金の増減額(△は減少)	△	33,421
小計		481,869
利息の支払額	△	112,350
業務活動によるキャッシュ・フロー		369,519
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	854,837
有形固定資産の売却による収入		1
国庫補助金等による収入		302,140
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		13,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	538,957

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		400,000
一時借入金返済による支出	△	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		410,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	562,220
他会計からの出資による収入		117,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	34,020
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△	203,458
資金期首残高		426,114
資金期末残高		222,656

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 17	5,003	62,253	44,545	111,801	31,826	143,627	
前年度	(2) 17	4,373	64,410	43,421	112,204	31,929	144,133	
比較	(1) 0	630	△ 2,157	1,124	△ 403	△ 103	△ 506	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数をも別掲

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	会計年度任用職員期末勤勉手当 (千円)	その他の手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	2,328	2,892	4,050	754	1,345	3,500				28,203	1,473		
	前年度	2,172	3,477	4,205	1,069	1,076	2,800				27,887	735		
	比較	156	△ 585	△ 155	△ 315	269	700				316	738		

※ 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,100千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,100千円が含まれる。

前年度の会計年度任用職員期末勤勉手当は、制度改正前のため期末手当を掲載

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 17		62,253	43,072	105,325	30,931	136,256	
前年度	() 17		64,410	42,686	107,096	31,220	138,316	
比較	() 0		△ 2,157	386	△ 1,771	△ 289	△ 2,060	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管理職員特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	会 計 年 度 任 用 職 員 期 末 勤 勉 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	退 給 付 費 (千円)
	本年度	2,328	2,892	4,050	754	1,345	3,500			28,203			
	前年度	2,172	3,477	4,205	1,069	1,076	2,800			27,887			
	比較	156	△ 585	△ 155	△ 315	269	700			316			

※ 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,100千円が含まれる。
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,100千円が含まれる。
 前年度の会計年度任用職員期末勤勉手当は、制度改正前のため期末手当を掲載

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3)	5,003		1,473	6,476	895	7,371	
前年度	(2)	4,373		735	5,108	709	5,817	
比較	(1)	630		738	1,368	186	1,554	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別 勤 務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用 職 員 期 末 勤 勉 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 給 付 費 (千円)
	本年度										1,473		
	前年度										735		
	比較										738		

※ 前年度の会計年度任用職員期末勤勉手当は、制度改正前のため期末手当を掲載

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	△ 2,157	給与改定に伴う増減分	917			給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	616			
		その他の増減分	△ 3,690	人員配置等に伴う増減分	△ 3,690	
職員手当	1,124	制度改正に伴う増減分	1,686	①期末勤勉手当 ②会計年度任用職員 期末勤勉手当	948 738	支給月数改定分（改定月数 0.1月） 勤勉手当新設（会計年度任用職員）
		その他の増減分	△ 562	①期末勤勉手当 ②管理職手当 ③時間外勤務手当 ④その他	△ 632 △ 585 700 △ 45	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	299,731	315,800
	平均給与月額 (円)	362,858	348,316
	平均年齢	39歳 2月	60歳 6月
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	315,829	314,500
	平均給与月額 (円)	375,747	335,174
	平均年齢	42歳 3月	59歳 6月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	170,900	採用時年齢により 最低 169,000 最高 225,800	170,900	採用時年齢により 最低 169,000 最高 225,800
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	() 2	() 12.5			
	6級	()	()			
	5級	() 2	() 12.5	5級	()	()
	4級	() 3	() 18.8	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 2	() 12.5	3級	()	()
	2級	() 2	() 12.5	2級	()	()
	1級	() 5	() 31.2	1級	()	()
	計	() 16	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和5年1月1日 現在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	() 2	() 13.3			
	6級	() 1	() 6.8			
	5級	() 2	() 13.3	5級	()	()
	4級	() 2	() 13.3	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 3	() 20.0	3級	()	()
	2級	() 3	() 20.0	2級	()	()
	1級	() 2	() 13.3	1級	()	()
	計	() 15	() 100.0	計	() 1	() 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区	分	合計	代表的な職種		
			一般行政職	労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	12	11	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	93.8	93.3	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	93.8	93.3	100.0		

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※ () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

過年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払 義務発生（見込）額		令和6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	収益的収入	損益勘定 留保資金
下水道使用料検討事業	千円 3,000	令和5年度	千円 -	令和6年度	千円 2,640	千円 0	千円 0	千円 2,640	千円 0

令和6年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		6,803,123	
ロ	建 物	1,660,824		
	減価償却累計額	<u>△ 393,090</u>	1,267,734	
ハ	構 築 物	33,152,761		
	減価償却累計額	<u>△ 6,786,860</u>	26,365,901	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,154,120		
	減価償却累計額	<u>△ 2,258,278</u>	2,895,842	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	4,421		
	減価償却累計額	<u>△ 1,607</u>	2,814	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	6,741		
	減価償却累計額	<u>△ 3,416</u>	3,325	
ト	建 設 仮 勘 定		30,192	
	有形固定資産合計		<u>37,368,931</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>37,368,931</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		222,656	
(2) 未収金	100,681		
貸倒引当金	△ 600	100,081	
流動資産合計			<u>322,737</u>
資産合計			<u><u>37,691,668</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,727,600		
企業債合計		<u>8,727,600</u>	
固定負債合計			8,727,600

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	533,027		
企業債合計		533,027	
(2) 未払金		151,618	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,100		
ロ 法定福利費引当金	2,100		
引当金合計		<u>12,200</u>	
流動負債合計			696,845

5	繰延収益			
	長期前受金		30,434,020	
	長期前受金			
	収益化累計額		△ 6,190,068	
	繰延収益合計			<u>24,243,952</u>
	負債合計			<u><u>33,668,397</u></u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	2,699,447		
	ロ 繰入資本金	1,109,903		
	ハ 組入資本金	249,477		
	自己資本金合計		<u>4,058,827</u>	
	資本金合計			4,058,827

7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	35,556		
	利益剰余金合計		<u>△ 35,556</u>	
	剰余金合計			<u>△ 35,556</u>
	資本合計			<u>4,023,271</u>
	負債資本合計			<u><u>37,691,668</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,048,450千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として27,155千円を支給することとなったため、賞与引当金9,052千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,312千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,771千円を取り崩すこととしている。

令和5年度尾張旭市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	807,273		
	(2) 他会計負担金	69,860		
	(3) その他の営業収益	1,451	878,584	
2	営業費用			
	(1) 管渠管理費	33,193		
	(2) 処理場管理費	537,590		
	(3) 総係費	107,678		
	(4) 減価償却費	1,135,666		
	(5) 資産減耗費	3,000		
	(6) その他営業費用	10	1,817,137	
	営業損失			938,553
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	115,156		
	(2) 他会計補助金	202,272		
	(3) 長期前受金戻入	738,683		
	(4) 雑収益	1,160	1,057,271	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	107,700		
(2)	雑支出	10	107,710	949,561
	経常利益			11,008
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	10		
(3)	その他特別利益	100	120	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	491		
(3)	その他特別損失	0	501	△ 381
	当年度純利益			10,627
	前年度繰越利益剰余金			14,720
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			25,347

令和5年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,660,824		
減価償却累計額	△ 341,724	1,319,100	
ハ 構 築 物	32,357,975		
減価償却累計額	△ 5,852,636	26,505,339	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,128,544		
減価償却累計額	△ 2,021,861	3,106,683	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,421		
減価償却累計額	△ 1,125	3,296	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,460		
減価償却累計額	△ 3,252	2,208	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		<u>37,739,749</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>37,739,749</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		426,114	
(2)	未収金	131,291		
	貸倒引当金	△ 600	130,691	
	流動資産合計			556,805
	資産合計			38,296,554

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,850,027		
	企業債合計		8,850,027	
	固定負債合計			8,850,027

4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	562,220		
	企業債合計		562,220	
(2)	未払金		185,039	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	10,000		
ロ	法定福利費引当金	2,100		
	引当金合計		12,100	
	流動負債合計			759,359

5 繰延収益

長期前受金		30,118,141	
長期前受金 収益化累計額		△ 5,397,547	
繰延収益合計			<u>24,720,594</u>
負債合計			<u><u>34,329,980</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	2,699,447		
ロ 繰入資本金	992,303		
ハ 組入資本金	249,477		
自己資本金合計		<u>3,941,227</u>	
資本金合計			<u>3,941,227</u>

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	25,347		
利益剰余金合計		<u>25,347</u>	
剰余金合計			<u>25,347</u>
資本合計			<u>3,966,574</u>
負債資本合計			<u><u>38,296,554</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,081,989千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当として26,672千円を支給することとなったため、賞与引当金8,943千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,419千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,736千円を取り崩すこととしている。

令和6年度 尾張旭市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業収益			2,067,345	2,031,391	35,954			
	1. 営業収益		950,712	959,417	△ 8,705			
		1. 下水道使用料	867,870	888,000	△ 20,130	1. 下水道使用料	867,870	下水道使用料 867,870
		2. 他会計負担金	70,785	69,860	925	1. 一般会計負担金	70,785	雨水処理負担金 70,785
		3. その他の営業収益	1,557	1,557	0	1. 手数料	380	排水設備等工事計画確認申請手数料 350 指定工事店指定手数料 30
						2. 雑収益	1,177	汚水処理費受入金 1,176 その他雑収益 1
		4. 受託事業収益	10,500	0	10,500	1. 受託事業収益	10,500	受託事業収益 10,500
	2. 営業外収益		1,116,522	1,071,854	44,668			
		1. 他会計負担金	134,126	115,114	19,012	1. 一般会計負担金	134,126	分流式下水道等に要する経費 47,391 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 7,466 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 3,200 高度処理に要する経費 74,091 臨時財政特例債の償還等に要する経費 778 児童手当に要する経費 1,200
			163,750	191,772	△ 28,022	1. 一般会計補助金	163,750	一般会計補助金 163,750
			25,010	25,010	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金 25,000 消費税及び地方消費税還付加算金 10
			792,521	738,683	53,838	1. 長期前受金国庫補助金戻入益	299,176	長期前受金国庫補助金戻入益 299,176

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						2. 長期前受金県補助金戻入益	4,990	長期前受金県補助金戻入益 4,990
						3. 長期前受金工事負担金戻入益	49,375	長期前受金工事負担金戻入益 49,375
						4. 長期前受金他会計補助金戻入益	124,401	長期前受金他会計補助金戻入益 124,401
						5. 長期前受金受贈財産評価額戻入益	314,579	長期前受金受贈財産評価額戻入益 314,579
		6. 雑収益	1,115	1,275	△ 160			
						3. その他雑収益	1,115	光熱水費等受入金 1,071 その他雑収益 44
	3. 特別利益		111	120	△ 9			
		1. 固定資産売却益	1	10	△ 9			
						1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	10	10	0			
						1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		3. その他特別利益	100	100	0			
						2. 貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益 100

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業費用			2,090,466	1,992,306	98,160				
	1. 営業費用		1,967,604	1,874,085	93,519				
		1. 管渠管理費		51,844	35,261	16,583			
			1. 給料				4,755	一般職給料	4,755
			2. 職員手当等				3,583	扶養手当	408
							管理職手当	596	
							地域手当	346	
							通勤手当	20	
							住居手当	20	
							児童手当	180	
							時間外勤務手当	500	
							期末勤勉手当	1,513	
			3. 賞与引当金繰入額				900	賞与引当金繰入額	900
			6. 法定福利費				2,328	職員共済組合負担金	1,569
								公務災害補償基金負担金	25
								退職手当組合負担金	734
			7. 法定福利費引当金繰入額				200	法定福利費引当金繰入額	200
			13. 備用品費				826	消耗品費	826
			15. 光熱水費				42	水道料金	42
18. 委託料	17,400	管渠しゅんせつ委託料	2,400						
		管渠内カメラ調査委託料	2,000						
		汚水人孔点検業務委託料	1,000						
		広域化・共同化業務委託料	12,000						
20. 使用料及び賃借料	180	マンホールポンプ情報配信システム使用料	180						
21. 修繕費	8,100	修繕費	8,100						
25. 工事請負費	10,030	管渠等補修工事	10,000						
		井水メーター取付工事	30						
26. 動力費	1,600	マンホールポンプ電気料	1,600						
28. 原材料費	1,900	工費用材料費	1,900						

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		2. 処理場管理費	572,340	586,235	△ 13,895			
						1. 給料	23,926	一般職給料 23,926
						2. 職員手当等	12,006	扶養手当 948 管理職手当 797 地域手当 1,541 通勤手当 92 住居手当 680 児童手当 570 時間外手当 500 期末勤勉手当 6,878
						3. 賞与引当金繰入額	3,800	賞与引当金繰入額 3,800
						6. 法定福利費	10,934	職員共済組合負担金 7,250 公務災害補償基金負担金 75 退職手当組合負担金 3,609
						7. 法定福利費引当金繰入額	800	法定福利費引当金繰入額 800
						13. 備用品費	3,900	消耗品費 3,800 施設用備品購入費 100
						14. 燃料費	400	自家発電設備用燃料費 273 自動車燃料費 127
						15. 光熱水費	700	ガス料金 144 水道料金 556
						16. 印刷製本費	100	印刷製本費 100
						17. 通信運搬費	355	電信電話料 355
						18. 委託料	314,379	施設維持管理業務委託料 105,050 自家用電気工作物保安全管理委託料 1,521 環境分析委託料 13,700 消防用設備等保守点検委託料 715 施設警備委託料 396 廃棄物処理委託料 149,157 樹木剪定等委託料 1,700 電話交換機保守点検委託料 390

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								非常用自家発電設備保守点検委託料 1,910
								技術援助委託料 620
								水処理設備等保守点検委託料 9,000
								クレーン保守点検委託料 990
								マンホールポンプ保守点検委託料 1,800
								昇降機保守点検委託料 800
								監視制御設備保守点検委託料 25,000
								窒素・りん自動測定装置保守点検委託料 1,280
								排気ガス洗浄装置保守点検委託料 350
						19. 手数料	1,308	消火器詰替手数料 16
								ガス検知器点検手数料 62
								地下重油タンク漏洩検査手数料 100
								冷暖房設備冷媒漏洩検査手数料 1,130
						20. 使用料及び賃借料	679	有料道路通行料 20
								複写機借上料 95
								施設情報システム使用料 550
								電子マネIFEST使用料 14
						21. 修繕費	45,600	修繕費 45,600
						26. 動力費	87,000	処理場電気料 87,000
						27. 薬品費	65,500	薬品費 65,500
						28. 原材料費	160	施設補修用材料費 160
						32. 負担金	2	業務用無線電波利用料負担金 2
						34. 保険料	786	建物損害保険料 739
								自動車損害保険料 47
						36. 公課費	5	自動車重量税 5
		3. 総係費	117,757	113,913	3,844			
						1. 給料	11,097	一般職給料 11,097
						2. 職員手当等	7,614	扶養手当 468
								管理職手当 596
								地域手当 730

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
								通勤手当 126
								住居手当 20
								児童手当 450
								時間外勤務手当 500
								期末勤勉手当 4,724
						3. 賞与引当金繰入額	1,800	賞与引当金繰入額 1,800
						5. 報酬	5,003	会計年度任用職員報酬 5,003
						6. 法定福利費	6,120	職員共済組合負担金 3,457
								公務災害補償基金負担金 41
								退職手当組合負担金 1,685
								再任用職員等社会保険料 42
								会計年度任用職員社会保険料 895
						7. 法定福利費引当金繰入額	400	法定福利費引当金繰入額 400
						8. 旅費	423	普通旅費 273
								通勤費用弁償 150
						9. 報償費	116	下水道使用料等検討会議構成員謝礼 116
						13. 備用品費	959	消耗品費 959
						14. 燃料費	165	自動車燃料費 165
						16. 印刷製本費	265	印刷製本費 265
						17. 通信運搬費	280	郵便料 280
						18. 委託料	64,149	下水道台帳更新委託料 7,000
								下水道使用料徴収事務委託料 43,000
								汚水処理委託料 10,968
								下水道事業会計システム保守委託料 410
								水道料金システムクライアント保守委託料 95
								下水道使用料検討委託料 2,640
								排水設備指定登録事務委託料 36
						19. 手数料	130	危険物取扱者試験等手数料 17
								送金手数料 47
								マンホールストラップ販売手数料 5

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								インターネットバンキング利用手数料 61
						20. 使用料及び賃借料	108	有料道路通行料 10 コンピュータ借上料 98
						21. 修繕費	150	修繕費 150
						32. 負担金	17,662	日本下水道協会負担金 264 中部地方下水道協会負担金 30 愛知県下水道協会負担金 11 日本下水道協会等研修会負担金 321 庁舎光熱水費等負担金 725 共同消耗品等負担金 149 一般会計事務負担金 2,236 排水設備改造資金利子補給金 33 水道事業会計負担金 12,000 情報系システム経費負担金 1,893
						33. 補助金及び交付金	300	浄化槽雨水貯留施設転用補助金 300
						34. 保険料	209	下水道賠償責任保険料 157 自動車損害保険料 52
						36. 公課費	7	自動車重量税 7
						37. 貸倒引当金繰入額	600	貸倒引当金繰入額 600
						52. 貸倒損失	200	貸倒損失 200
		4. 減価償却費	1,222,653	1,135,666	86,987			
						39. 減価償却費	1,222,653	建物 51,366 構築物 934,224 機械及び装置 236,417 車両及び運搬具 482 工具器具及び備品 164
		5. 資産減耗費	3,000	3,000	0			
						40. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
		6. その他の営業費用	10	10	0			
						43. 雑支出	10	その他営業雑支出 10

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
	2. 営業外費用		112,361	107,711	4,650			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	112,350	107,700	4,650			
						44. 企業債利息	112,200	財政融資資金償還利息 29,517 地方公共団体金融機構償還利息 81,215 旧日本郵政公社簡保資金償還利息 1,350 市中銀行償還利息 118
						45. 借入金利息	150	一時借入金利息 150
		2. 消費税及び地方消費税	1	1	0			
						65. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税 1
		3. 雑支出	10	10	0			
						43. 雑支出	10	その他雑支出 10
	3. 特別損失		501	510	△ 9			
		1. 固定資産売却損	1	10	△ 9			
						48. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2. 過年度損益修正損	500	500	0			
						51. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
						52. 貸倒損失	400	貸倒損失 400
	4. 予備費		10,000	10,000	0			
		1. 予備費	10,000	10,000	0			
						66. 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的収入			872,600	1,391,905	△ 519,305				
	1. 企業債		410,600	847,800	△ 437,200				
		1. 公共下水道事業債	410,600	847,800	△ 437,200				
						1. 公共下水道事業債	410,600	管渠事業 393,500 浄化センター事業 17,100	
	2. 負担金			75,800	104,784	△ 28,984			
		1. 公共下水道事業負担金		48,061	86,201	△ 38,140			
							1. 関連工事費負担金	1	関連工事費負担金 1
							2. 取付管設置工事費負担金	48,060	取付管設置工事費負担金 48,060
		2. 他会計負担金	13,739	18,583	△ 4,844				
						1. 一般会計負担金	13,739	臨時財政特例債の償還等に要する経費 13,409 児童手当に要する経費 330	
	3. 浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金		14,000	0	14,000				
						1. 浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金	14,000	浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金 14,000	
	3. 補助金			268,600	332,650	△ 64,050			
		1. 公共下水道事業国庫補助金		268,600	332,650	△ 64,050			
							1. 公共下水道事業国庫補助金	268,600	社会資本整備総合交付金（重点） 11,800 社会資本整備総合交付金（通常） 256,800
	4. 他会計補助金		0	2,621	△ 2,621				
		1. 他会計補助金		0	2,621	△ 2,621			
							1. 一般会計補助金	0	一般会計補助金 0
	5. 出資金			117,600	102,050	15,550			
		1. 他会計出資金		117,600	102,050	15,550			
						1. 一般会計出資金	117,600	建設改良に要する経費 117,600	
6. 固定資産売却代金		0	2,000	△ 2,000					
	1. 固定資産売却代金		0	2,000	△ 2,000				
						1. 固定資産売却代金	0	固定資産売却代金 0	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1. 資本の支出			1,481,607	1,865,768	△ 384,161			
	1. 建設改良費		919,387	1,260,509	△ 341,122			
		1. 汚水管渠費	848,496	1,018,682	△ 170,186			
						18. 委託料	64,876	下水道管渠設計及び測量委託料 24,000 基本計画策定委託料 33,600 取付管設置位置調査委託料 6,976 取付樹設置委託料 300
						25. 工事請負費	623,620	下水道管渠布設工事 552,000 下水道管渠付帯工事 52,620 管渠等布設替工事 19,000
						30. 補償費	160,000	物件移転 160,000
		2. 処理場費	21,000	146,800	△ 125,800			
						25. 工事請負費	20,000	浄化センター営繕工事 20,000
						56. 工具器具及び備品購入費	1,000	工具器具及び備品購入費 1,000
		3. 雨水管渠費	0	38,000	△ 38,000			
						25. 工事請負費	0	雨水管渠布設工事 0
		4. 総係費	49,891	57,027	△ 7,136			
						1. 給料	22,475	一般職給料 22,475
						2. 職員手当等	12,772	扶養手当 504 管理職手当 903 地域手当 1,433 通勤手当 516 住居手当 625 児童手当 330 時間外勤務手当 2,000 期末勤勉手当 6,461
						3. 賞与引当金繰入額	3,600	賞与引当金繰入額 3,600
						6. 法定福利費	10,344	職員共済組合負担金 6,878 公務災害補償基金負担金 74 退職手当組合負担金 3,392

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						7. 法定福利費引当金繰入額	700	法定福利費引当金繰入額 700
	2. 企業債償還金		562,220	604,259	△ 42,039			
		1. 企業債償還金	562,220	604,259	△ 42,039			
						64. 企業債償還金	562,220	財政融資資金償還元金 237,545 地方公共団体金融機構償還元金 269,294 旧日本郵政公社簡保資金償還元金 42,721 市中銀行償還元金 12,660
	3. 過年度返還金		0	1,000	△ 1,000			
		1. 過年度返還金	0	1,000	△ 1,000			
						61. 国庫補助金返還金	0	国庫補助金返還金 0